

**3M、2019年第4四半期と通期の業績を発表  
新たなグローバル経営モデルおよび組織の合理化を実施  
2020年通期の予想も発表**

当資料は、3M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2020年1月28日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

#### 第4四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比2.1%増加して81億ドルに
- 既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は前年同期比2.6%減少
- 米国のGAAPベースの一株当たり利益1.66ドルには、前回の業績予測には含まれていなかった項目による一株当たり0.49ドルの費用が含まれています。
  - 新たな経営モデルおよび組織の合理化にともなう再編費用は一株当たり0.20ドル
  - 重要訴訟関連費用は一株当たり0.29ドル
- 営業活動によるキャッシュフローは23億ドル、フリーキャッシュフローは18億ドルで、フリーキャッシュフローコンバージョンは186%に
- 配当と自社株買いにより10億ドルを株主に還元

#### 2019年通期のハイライト

- 売上高は前年比1.9%減少して321億ドルに
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は1.5%減少
- 米国のGAAPベースの一株当たり利益7.81ドルの内容（一部）
  - 重要訴訟関連費用：一株当たり1.01ドル
  - ベネズエラ子会社の連結除外にともなう非現金費用：一株当たり0.28ドル
  - 事業売却益：一株当たり0.21ドル
- 重要訴訟関連費用とベネズエラ子会社の連結除外にともなう非現金費用を除いた調整後の一株当たり利益は9.10ドル
- 営業活動によるキャッシュフローは71億ドル、フリーキャッシュフローは前年比10%増の54億ドル（過去最高）、フリーキャッシュフローコンバージョンは118%に
- 配当と自社株買いにより47億ドルを株主に還元

3Mは2019年第4四半期と通期の業績ならびに2020年通期の予測を発表しました。

マイク・ローマン会長兼最高経営責任者は次のように話しています。

「3Mは2019年第4四半期、順調な業績を上げ、期待通りの成果を上げることができました。主な市場の一部で課題の克服を継続する一方で、基本的な利益を着実に生み出し、強固なフリーキャッシュフローを達成しました。」

---

私たちは今も将来に向けた体制構築を続けていますが、そこには3Mの事業変革の次段階である新たなグローバル経営モデルの立ち上げも含まれます。私たちが進めてきた活動の結果として、3Mは業績改善や成長軌道への復帰を成し遂げるとともに、2020年を成功に導ける態勢にあります」

#### 第4四半期の業績

売上高は前年同期比で2.1%増加して81億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、前年同期比で2.6%減少、買収・事業売却による増加が5.1%、外貨換算の影響による売上高の減少は前年同期比で0.4%でした。

ビジネスグループ別の売上高は、ヘルスケアで25.4%増加、コンシューマーで横ばいでしたが、セーフティ&インダストリアルで4.8%、トランスポーターション&エレクトロニクスで6.2%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、コンシューマーで0.2%増加しましたが、ヘルスケアで0.2%、セーフティ&インダストリアルで2.8%、トランスポーターション&エレクトロニクスで5.9%減少しました。

地域別では、売上高は米国で7.4%、中南米とカナダで1.2%増加しましたが、アジア太平洋地区で1.7%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で2.0%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、中南米とカナダで横ばいでしたが、アジア太平洋地区とEMEA（欧州、中東、アフリカ）のいずれも2.7%、米国で2.9%減少しました。

第4四半期のGAAPベースの一株当たり利益は、前年同期比で27%減少して1.66ドルでした。この実績には、前述の税引前再編費用1億3,400万ドル（一株当たり0.20ドル）および税引前重要訴訟関連費用2億1,400万ドル（一株当たり0.29ドル）が含まれます。これらの項目はいずれも、前回の利益予測には含まれていませんでした。2018年第4四半期のGAAPベースの一株当たり利益2.27ドルには、米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）と第1四半期の訴訟和解費用関連の税金調整に要した一株当たり0.04ドルの費用と、組織再編費用を除いた事業売却益からの純利益一株当たり0.02ドルが含まれています。

重要訴訟関連費用の影響を除くと、2019年第4四半期の調整後の一株当たりの利益は、前年同期の2.31ドルに対して、前年の税金関連項目に応じた調整後、1.95ドルとなりました。

営業利益は13億ドル、営業利益率は16.3%でした。これらの実績には、再編費用および重要訴訟関連費用による営業利益マイナス3億4,800万ドル（営業利益率マイナス4.3%）が含まれます。

営業活動によるキャッシュフローは23億ドル、フリーキャッシュフローコンバージョンは純利益の186%でした。

3Mは、第4四半期に8億2,800万ドルの配当を実施し、1億6,400万ドルの自社株買いを行いました。

---

### 3Mの事業変革を加速

3Mは事業変革の次のステップを発表しましたが、そこには新たなグローバル経営モデルや組織構造の合理化が含まれます。

こうした措置を踏まえて、3Mはすべてのビジネスグループ、機能、地域にわたり約1,500名を削減する組織再編に着手しました。2019年第4四半期には、税引前ベースで1億3,400万ドルの再編費用を負担しました。年間の削減額は税引前で1億1,000万ドル～1億2,000万ドル（2020年は4,000万ドル～5,000万ドル）と見込んでいます。

こうした変更点の詳細は、別途発行のプレスリリース※に掲載されています。

※「[3M Accelerates Pace of Transformation Journey](#)」をご参照ください

### 重要な PFAS 関連訴訟の最新情報

第4四半期には、複数の関係各位との継続的かつ生産的な和解交渉を踏まえ、顧客関連 PFAS（ペルフルオロアルキル・ポリフルオロアルキル物質）訴訟についての評価を更新しました。先に開示したように、3Mは数件の訴訟で調停や解決の交渉に取り組んでいます。

第4四半期にはこのほか、過去の PFAS 製造業務関連の環境問題や訴訟についての評価を更新するとともに、一定の PFAS 含有材料を使用した可能性のある3Mの他事業所およびその処分が行われた場所へも評価を拡大しました。

第4四半期中のこうした措置の結果として、3Mは重要訴訟関連の税引前費用2億1,400万ドル（一株当たり0.29セント）を計上しました。

### 第4四半期のビジネスグループ別の業績

#### セーフティ&インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで4.8%減少して28億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は2.8%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が0.6%、事業売却による減少が1.4%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
  - 安全衛生製品、ルーフィンググラヌルズ（屋根用砂粒）で増加しましたが、電力マーケット、テープ・接着剤製品、オート・アフターマーケット、研磨材製品、クロージャー・アンド・マスキング製品で減少しました。
  - 中南米とカナダで増加しましたが、アジア太平洋地区、米国、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で12%減少して5億8,600万ドル、営業利益率は20.9%でした。

---

## トランスポーターション&エレクトロニクス

- 売上高は、米ドル建てで 6.2%減少して 23 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 5.9%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.3%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
  - トランスポーターション セーフティで増加しましたが、コマーシャルソリューションズ、化学製品、エレクトロニクス、自動車産業システムで減少しました。
  - アジア太平洋地区、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、中南米とカナダ、米国で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 21%減少して 4 億 7,500 万ドル、営業利益率は 20.8%でした。

## ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 25.4%増加して 21 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 0.2%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.4%、買収による増加が 26.0%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
  - フードセーフティ製品、ヘルス・インフォメーション・システムズ、ドラッグデリバリーシステム、医療用製品で増加しましたが、フィルター製品、歯科用製品で減少しました。
  - 中南米とカナダ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、アジア太平洋地区で増加しましたが、米国で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 4.6%減少して 4 億 5,700 万ドル、営業利益率は 21.3%でした。

## コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで横ばいの 13 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 0.2%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.2%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
  - ホーム・インプルーブメント、ホームケアで増加しましたが、文具・オフィス、コンシューマヘルスケアで減少しました。
  - 中南米とカナダ、米国で増加しましたが、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、アジア太平洋地区で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 14%増加して 2 億 9,600 万ドル、営業利益率は 23.4%でした。

## 2019 年通期の業績

2019 年通期の GAAP ベースの一株当たり利益は 12%減少して 7.81 ドルでした。2019 年通期で、重要訴訟関連費用とベネズエラ子会社の連結除外により、一株当たり 1.29 ドルの費用を計上しました。2018 年通期の GAAP ベースの一株当たり利益は 8.89 ドルでしたが、これには重要訴訟関連費用および米国税制改革法における測定期間にともなう一株当たり 1.57 ドルの費用が含まれていました。

これらの費用を除いた 2019 年通期の調整後の一株当たり利益は、2018 年通期の 10.46 ドルに対して 9.10 ドルとなりました。2019 年には、ガス・火災検出器ビジネスの売却にともなう一株当たり利益の

---

増加 0.21 ドルを計上しました。2018 年には、通信関連事業の売却益から関連の組織再編措置に要した費用を差し引いた後の一株当たり利益の増加 0.50 ドルを計上しました。

売上高は 1.9%減少して 321 億ドルで、既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は 1.5%減少しました。事業の買収・売却で売上高は 1.3%増加しました。また、外貨換算の影響によって売上高は 1.7%減少しました。通期の営業利益率は 19.2%で、調整後の営業利益率は 21.6%でした。

営業活動によるキャッシュフローは 71 億ドルで、フリーキャッシュフローコンバージョンは純利益の 118%でした。投下資本利益率は 17.5%でした。重要訴訟関連費用の影響とベネズエラ子会社の連結除外、ガス・火災検出器ビジネスの売却益などで、通期のフリーキャッシュフローは 9%増加し、投下資本利益率は 2%減少しました。

3Mは 2019 年通期で 33 億ドルの配当を実施し、14 億ドルの自社株買いを行いました。

## 2020 年通期の予測

2020 年通期の一株当たり利益は 9.30~9.75 ドルと見込んでいます。通期の既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高については、横ばい~2%増加と予測しています。通期のフリーキャッシュフローコンバージョンは 95~105%、投下資本利益率は 18~21%と見込んでいます。

Forward-Looking Statements This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, regulatory, capital markets and other external conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) operational execution, including scenarios where the Company generates fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the

---

Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2018, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.